

## 総務・人事・教育アウトソーシング 事業の雇用管理に関する調査研究

我が国の最近の経済動向は、景気の停滞が長引き厳しい情勢にある。このような経営環境に対応するため、「アウトソーシング」とりわけ総務・人事・教育などの「間接部門」機能を支援する分野は、今後ますますの成長が期待される。しかし、この分野の雇用管理については、その成長が急激に進展したため、十分な検討がなされていないのが現状である。

本調査研究は、当該分野において不足している人材の質・量を確認するとともに、求人充足を図るための雇用管理改善のあり方について研究・検討を行った。

### 研究委員会メンバー

(主 査)	亀山 直幸	日本労働研究機構 研究主幹
(委 員)	江淵 弓浩	(株)富士総合研究所 経済・福祉研究部 主事研究員
	上脇 貴	持田製薬(株) 総務・人事部マネジャー
	永野 仁	明治大学政治経済学部 教授
	若林 和子	(株)マネジメントクリニック 代表取締役
(専門委員)	大木 栄一	日本労働研究機構 副主任研究員
	山田 修嗣	東洋大学 非常勤講師
(事務局)	野村 雄三郎	(財)雇用開発センター 常務理事
	川上 方満	(財)雇用開発センター 研究調査部長
	田島 博実	(財)雇用開発センター 研究調査課長
	荒井 直子	(財)雇用開発センター 研究調査部

### 目 次

第Ⅰ部	調査研究の概要
	1 調査研究の目的と方法
	2 調査結果の概要と示唆
第Ⅱ部	アンケート調査の分析結果
	1 回答企業の属性
	2 事業内容の特徴とその動向
	3 雇用管理の方針と人材充足状況
	4 採用、定着、育成の現状と工夫・改善
	5 非正社員の就業実態と活用方針
	6 親会社の有無と他社からの人材受け入れ
第Ⅲ部	事例調査結果
	1 業界団体（3団体）
	2 企業事例（11社）

### 3 社会保険労務士事務所

#### 第IV部 資料

アンケート調査票（単純集計結果）

#### 調査の対象及び内容

##### (1) 「総務・人事・教育分野のアウトソーシング（請負、業務受託）事業における人材確保と雇用管理に関するアンケート調査」

調査時期：平成12年12月～13年1月

調査対象：各種団体名簿および企業(法人)リストから選定、計1,663企業(法人)（通信郵送調査）

回収数：314票（有効回収率：18.9%）

調査内容：総務・人事・教育分野のアウトソーシング事業について、雇用管理の観点から、人材確保、賃金処遇、能力開発等の実態

##### (2) ヒアリング調査

調査対象：業界団体、アウトソーシング受託企業、アウトソーシング活用企業、社会保険労務士事務所、計16